

報道関係各位

2021年5月11日
株式会社読売新聞東京本社
芙蓉総合リース株式会社

太陽光発電システムのPPAモデル 読売新聞群馬工場に導入

～脱炭素の取り組み強化、CO₂を年 235 トン削減～

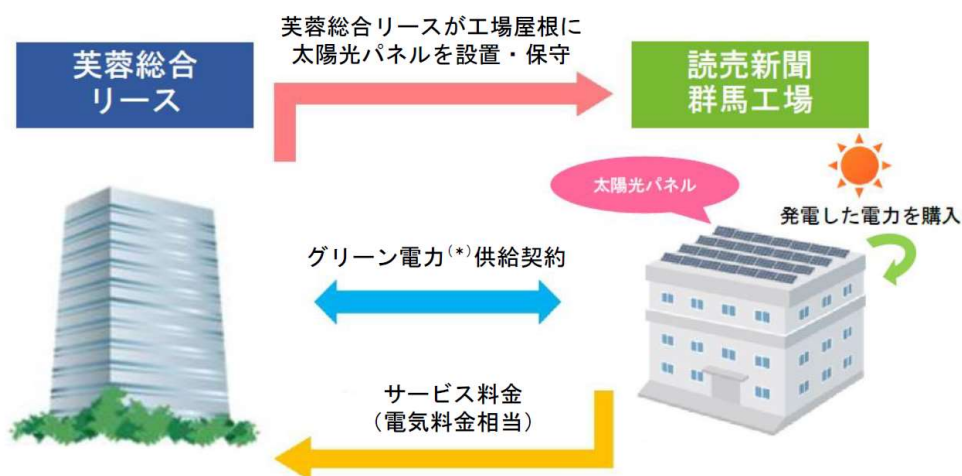
株式会社読売新聞東京本社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山口寿一）と、芙蓉総合リース株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：辻田泰徳）は、脱炭素の取り組みを推進するため、読売新聞群馬工場（群馬県藤岡市）に太陽光発電システムのPPA^{*1}モデルを導入するグリーン電力供給契約を締結しましたのでお知らせします。

本PPAサービスは、芙蓉総合リースが読売新聞群馬工場の屋根に出力約500kWの太陽光発電設備を設置し、太陽光により発電したグリーン電力を新聞印刷など工場の運営に活用、工場側が電力使用量に応じた料金を芙蓉総合リースに支払う仕組みです。サービス開始は2021年8月を予定しています。

読売新聞の印刷工場に大規模な再生可能エネルギー発電システムが導入されるのは初めて。これにより、群馬工場の年間消費電力の11.4%が再生可能エネルギーである太陽光発電で賄われることになり、CO₂の排出量は年間235.5トン削減されます。CO₂削減量を杉の木が1年間に吸収する量に換算すると、1万6,821本分に相当します（杉1本で年間14kgのCO₂を吸収）。

読売新聞社および芙蓉リースグループは、再生可能エネルギーの活用をはじめとする様々な取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

【サービスイメージ】



*グリーン電力：太陽光、風力、バイオマスなどのCO₂フリーのエネルギー源で発電された電力

■読売新聞社のコメント

読売新聞社は、これまで省資源輸転機の運用や新聞輸送の効率化、全国での植樹など様々な活動を通じて、CO₂の削減を進めてきました。今後、他の工場にも PPA モデルを導入するなど脱炭素社会に向けた取り組みを一層加速させていきます。

【読売新聞群馬工場】

1997 年全面稼働。読売新聞東京本社が一部出資する群馬高速オフセット株式会社が運営している。群馬県全域と長野県の一部地域の読売新聞のほか、報知新聞や英字新聞「The Japan News」、産経新聞、サンケイスポーツを印刷している。

■芙蓉総合リースのコメント

今回、本社ビル・各工場にて再エネ化・省エネ化活動に積極的に取り組む読売新聞社との取り組みを機に、お客様との脱炭素化に向けた取り組みを更に拡大させてまいります。

【芙蓉リースグループ】

中期経営計画「Frontier Expansion 2021」において、「エネルギー・環境」を戦略分野の一つと定め、PPA サービスの提供のほか、蓄電池を活用したビジネスの展開、太陽光セカンダリー案件^{*2}等の取得、および地域の脱炭素化を目的とした独自のファイナンスプログラム「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム^{*3}」の提供等、再エネ化・省エネ化に取り組むお客様へのソリューションとファイナンス面でのサービスを提供している。また、国内総合リース会社として初めての「RE100^{*4}」参加企業として、自社の再エネ化も進めている。

■太陽光発電設備概要

設置場所	群馬県藤岡市本動堂 250-5 読売新聞群馬工場
完成予定(サービス提供開始予定)	2021 年 8 月
年間想定発電電力量	534,651kWh
太陽光発電設備施工、保守	大和エネルギー株式会社(本社:大阪府大阪市阿倍野区、代表取締役社長:森晴郎)

(※1) Power Purchase Agreement (電力購入契約) の略。PPA 事業者が電力需要家の敷地に太陽光発電設備を無償で設置し、運用・保守を行う。発電した電力は電力需要家が購入する。電力需要家にとって初期投資が不要で、サステイナブルに環境対策を行える利点がある。

(※2) FIT 権利取得済みの建設未着工案件および売電開始済み案件

(※3) 「ゼロカーボンシティ」を表明した自治体エリア内で対象の再生可能エネルギー設備・省エネルギー機器等を導入する企業・団体に対し提供する寄付金付優遇ファイナンスプログラム。契約額の 0.2%相当額をゼロカーボンシティの推進に寄与する団体(自治体・財団法人・社団法人・NPO 等)に寄付する取り組み。

(※4) 企業が自らの事業の使用電力を 100%再生エネで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ。

お問い合わせ先

芙蓉総合リース株式会社 コーポレートコミュニケーション室 (担当) 木村・山崎

電話番号 03 (5275) 8891 URL <https://www.fgl.co.jp/>